

第2期恵那市ICT活用推進計画(案)に対する意見募集の結果と市の考え方

【実 施 期 間】 令和4年1月27日(木)～2月16日(水)

【意見の提出状況】 1人3件

NO	受付日	受付媒体				ご意見	ご意見に対する市の考え方	担当課
			ページ	章	項目			
1	1月28日	メール	12	第2章 計画策定の背景	県の動き	県は「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの5年間の計画としている。恵那市の計画は計画期間を令和4年度から令和6年度までの3年間、としている。県計画との整合が合っていないのでは。3年間とするのはなぜでしょうか。	岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画との整合は、計画期間ではなく、取組内容について確認しています。 計画期間については、新型コロナウイルス感染症の拡大、国のデジタル社会実現に向けた動きといった社会情勢の変化、クラウドサービス、5Gなどデジタル技術の著しい進展を考慮するとともに、ICT分野の専門家の意見を踏まえて、ICT活用推進委員会において3年間と設定しております。	情報政策課
2	1月28日	メール	30	第3章 基本方針と行動計画	行動計画	この計画は実行(実施)計画ではないのでしょうか。「取り組みの検討例」が様々に羅列されていますが、具体的に、どの事例をいつ事業化するかなどが書いてありません。そのような詳細計画はどこに記載されるのでしょうか。	ご指摘のとおり、この計画は実行(実施)計画ではありません。具体的な取組については、別に定める行動計画で示していきます。 行動計画には、各分野の課題などを検討し、サービスとして推進すべきであると事業化を決定したものを順次掲載していきます。 行動計画は、4月に市ホームページに掲載予定としております。	情報政策課
3	1月28日	メール	35、51	第4章 施策の取組	・暮らしを変える(安心・安全) ・意識を変える	行政のオンライン化が進んできても、それに対応できない方が多ければ、公平性が保たれないと思います。とくに、現在の高齢者(60～80代)に対するICTリテラシーを進めることが重要と考えます。取り組み検討例としてもいくつか記載がありますが、スマホ購入支援、学習会、ネット環境整備などを計画的に進めてほしいと思います。	ご指摘のとおり、行政のオンライン化を進めるにあたっては、インターネット上のサービスが利用できないことによる格差(デジタルデバйд)の発生が懸念されることです。 デジタル・リテラシーを向上させるためにスマホ教室を開催するなど、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて取り組んでいきます。	情報政策課